



連載第 100 回

大震災と原発事故 歴史の転換点に立って

3月11日に発生した東日本大震災で亡国につながるTPP（環太平洋連携協定）問題は吹き飛んでしまった。人類史上に例を見ない福島原発の過酷事故によって、電力会社や政府、関連業界、御用学者らでつくる「原子力村」が喧伝する安全神話も崩壊した。大量の放射性物質が大気や水、土壌を汚し、農漁業に深刻な打撃を加えている今、泊原発をかかえる我々はこの現実をどう捉えていけばいいのか――「廃炉やエネルギー自給を視野に入れながら、北の大地での希望への道を考えてみた。」（4月7日現在）



▲農・林・水産団体が札幌市内で開催したTPPを考えるシンポジウム（3月8日）。数日後、東日本大震災が起き、時代が変わった

▲連日TVに映る原子力安全・保安院の西山英彦審議官。原発事故が起きる直前まで経産省でTPPを担当。素人が会見で事故を解説する、恐ろしい国に我々は住んでいる

原子力と一次産業は共存できない 分散型エネルギーで明日の希望を

TPPの参加判断を先送り 米国の対応で空中分解か？

東日本大震災の直後に予定されていた政府の「開国フォーラム」や、TPP批判派による催しは中止になった。震災対策でTPPどころではなくなり、「六月をメドに交渉参加の是非を判断する」という政府の無謀な方針は先送り。この問題の行方を取り

ポートしてきた日々が、遠い昔のことのように感じる。

TPPは、農産物などの「例外なき関税撤廃」のみならず、人・モノ・金にかかわる幅広い分野の自由化を推進する協定である。「自由貿易の推進」「第三の開国」といったうたい文句を掲げ、わずか半年余りの議論で参加の是非を決められるようなテーマではなかった。

「例外なき関税撤廃」がなされた場合、TPP交渉に参加している九カ国のうち、日本の最大の貿易相手国はアメリカだ。「環太平洋連携協定」といっても、実質的には同国との貿易問題が焦点になる。

しかし、三月下旬のTPP拡大交渉でアメリカは、「砂糖や乳製品を関税撤廃の例外品目にせよ」と要求し始めた。国産品の保護が目的らしく、

TPPをじっくり議論できる環境にないことは誰の目にも明らかだ。

もう「交渉参加」をこり押しできる状況ではなく、TPP問題は事実上、収束に向かう。結局、二国間のFTA（自由貿易協定）やEPA（包括的経済連携協定）のほうに軸足を移すことになるだろう。

原発の安全神話は吹き飛び 依然残る爆発事故の可能性

東日本大震災の発生以来、わたしは福島原発事故をめぐるマスコミやインターネットの記事に釘付けになる日々が続いている。

神奈川県内に住んでいた七〇年代後半、バイト先で出張を頼まれ福島第一原発にバルブを納品したことがある。そのころから配管にまつわる小さなトラブルは起きていた。

「原子力と人類は共存できないのではないか」と感じていたが、のちに幌延町での放射性廃棄物施設問題を追うなかで、その思いが強くなった（詳細は拙著『核に揺れる北の大地』を参照）。だから「原発震災」の動きから目が離せない。国民に対して安全神話を振りまいてきた「原子力村」の住人たちの動向をチェックしてい

きたい、と思う。

巨大地震や津波による被害は天災だが、原発事故は違う。電力会社や経済産業省などがつくった人災である。三つの原子炉と四つの使用済み核燃料貯蔵プールの遮蔽や冷却に失敗――人類が経験したことのない危機的な事故の様相を呈している。

原子炉の核燃料はいずれも溶融し、圧力容器には穴が開いた状態。冷却のために外部から水を送れば、格納容器の破損箇所から猛毒の放射能を含んだ水が放出され、タービン建屋や構外のトンネルなどを經由して海に漏れだす。政府関係者は「落ちつくまで数カ月」と言うが、そう簡単には放射能まみれの原子炉建屋に入れない。機器類の修復も難しく、過酷な被曝労働を伴う。

冷温停止の状態に持ち込むには、うまくいって半年以上の時間が必要になるが、そこに至る見通しを誰も立てられない。その間に、大量の放射能によって、大気や水、土壌がジワジワと汚染されていく。

最悪の事態が起こる恐れもある。三月三十日、「原子力村」の要職にあった十六人の専門家が「福島原発事故についての緊急建言」を発表し



人類史上に例を見ない過酷事故を引き起こした福島第一原発。大気や水、土壌に大量の放射能を放出。一次産業や住民、動植物などに深刻な影響を及ぼし、経済や政治、社会に混乱をもたらしている (Oregon Live.com のHPから)

た(ネット検索すると各種ブログ、HPで全文が読める)。重要なのは次の下りである。

「……特に懸念されることは、溶融炉心が時間とともに、圧力容器を溶かし、格納容器に移り、さらに格納容器の放射能の閉じ込め機能を破壊することや、圧力容器内で生成された大量の水素ガスの火災・爆発による格納容器の破壊などによる広範囲で深刻な放射能汚染の可能性を排除できない……」

「安全神話」を唱えてきた人たちがさえ、大きな危機感を持っているのだ。批判派の研究者のなかには、メルトダウンによる水蒸気爆発や再臨界の可能性を危惧する声もある。政府や大手マスコミは最悪の事態が想定されることを国民に伝えようとしない。暗澹たる気持ちになる。

放射能で土壌汚染が深刻に 営農の継続が困難な地域も

農業に対する被害も深刻だ。原発事故で拡散した放射性物質によって、福島県と周辺の県で葉物野菜や原乳などが汚染され、出荷停止が相次いだ。風評による価格低下も著しい。

三月二十日に文部科学省が同県飯



道内の20農場が生産物を持ち寄り東日本大震災のチャリティー。売上金はすべて被災地に寄付した(3月24日、札幌駅前通の地下歩道で)

館村で採取した土壌(原発から北西に約40キロ地点)一キロあたりから、ヨウ素十七万ベクレル、セシウム十六万三千ベクレルを検出した。京大原子炉実験所助教の今中哲二さんの試算によると、セシウム(半減期約30年)の汚染レベルはチェルノブイリ原発事故で強制移住対象とした数値の二倍強にあたる、という(3月28日付け『京都新聞』)。同村は、風向きや地形などの影響で、福島第一原発から排出された放射性物質のホットスポットになっている。

福島県は四月初め、田畑の耕うんや稲の播種作業を当面、見送るよう全農家に技術指導を行なった。六日、七市町村を除き作業見送りは解除したが、土壌汚染が深刻な地域では再開のメドは立っていない。

テレビニュースで、原発から二十〜三十キロ圏の「自主避難地域」の畜産農家が給餌や搾乳のために農場へ

泊原発三号機(出力91万キロワット)では、MOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化燃料)を使用する「プルサーマル計画」が進んでいる。「早ければ二〇一二年度にもプルサーマル発電を実施したい」というのが北電の意向だった。

プルサーマルを行なったあとの使用済み核燃料はウラン燃料より高熱で放射能量が多く、猛毒のプルトニウムなどを余分に含む、やっかいな使用済み燃料になる。一昨年の道と地元四町村による事前了解には、市民団体などから疑問の声が上がった。水素爆発で建屋が吹き飛んだ福島原発三号機にも、このMOX燃料が装着されている。

「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会に参加してきた、生活クラブ生協・北海道の船橋奈穂美理事長は、「プルサーマルを止めることに全力を上げ、停滞していた運動を強めていきたい」と力を込める。原子力政策のあり方が問われるなか、あらためてプルサーマル計画の是非を議論し直す時期だろう。

泊原発の営業運転の是非を問う道民投票条例の制定に向けて一九八八年、百万人近い道民の署名が集まっ

通う様子が報じられる。マスクもせずに仕事をし、搾った牛乳は畑に棄てざるを得ない。酪農家出身のわたしは、人間や牛、牛乳、土壌に対する汚染を案じ、憤懣やる方ない気持ちになる。政府は、これまでの原発推進政策を懺悔し、補償や今後の生活の道筋を示し、一日も早く被災者を避難させるべきだ、と思う。

愛読するブログの一つに、茨城の養鶏農家・濱田幸生さんの「農と島のありんくりん」がある。「国は責任をもって野菜、土壌の放射性物質調査をしろ！それがいちばんの風評対策だ！」(4月5日)、「今、私たち福島県と茨城県の農民は放射能という『津波』に呑み込まれて、います」(同6日)の記事タイトルが痛々しい。「安全、安全とオウム返しに言うだけの政府は信用できません。デマにまどわされず、自分で自分と家族の身を守りましょう！毎日自分の住む地域の放射線量をチェックしましょう！」と呼びかけ、国の責任を追及する言葉が続く。

北海道から被災地の苦境を慮るしかない。現状の汚染度でも原発周辺やホットスポットでは、農業の継続は難しいだろう。今後、より深刻な

と、木村秀雄農産振興課長が話す。北農中央会の飛田稔章会長も三月末の記者会見の席上、こうした考えに賛意を示した。水害に遭った奈良県民が集団移転した空知管内新十津川町の歴史もある。災害で困っている人たちを温かく受け入れる、懐の深い北の大地でありたい。

泊原発の廃炉も視野に入れ エネルギー自給を考えよう

一次産業を軸にした北海道の地域づくりに異論を唱える人はいないだろう。安全でおいしい農水産物やその加工品に、多くの道民は誇りを持ってきたはずだ。

福島原発の大惨事を目の当たりにした今、北海道の「農と食」にとつて、泊原発の存在は「目の上のタンコブ」といえる。本誌の発行時には、「泊原発を評価する」と言ってはばからな

た。しかし、条例化は実現せず、泊原発一・二号機が稼働して二十年余りの歳月が流れた。そう遠くない将来、廃炉の問題が日程に上ってくる。

福島第一原発は、廃炉にされることかほぼ確実になったが、廃炉の作業には長い時間がかかる。その過程で生じる膨大な放射性廃棄物をどうするか——という問題は残る。これは、原発の「負の遺産」として、事業者の責任できちんと管理してもらわなければならない。

泊原発も、なるべく早く廃炉にすべく、道民の合意形成を図っていかないだろうか。そのための議論を始める時期が訪れた、と思う。

政府や産業界から独立した第三者機関として地球温暖化対策やエネルギー問題に取り組むNPO法人・環境エネルギー政策研究所(飯田哲也所長・東京)は最近、「3・11後のエネルギー戦略ペーパー」と題するレポートを発表した。東京電力を例に、この十年で廃炉を加速させ、省エネ・節電で二〇%、自然エネルギーで三〇%、天然ガスで三五%、石炭・



石油で一五%——という電源構成を実現させる、原子力に依存しない道を具体的に提案している。

北海道は水や食料だけでなく、エネルギーも自給できる可能性がある。小水力や木質バイオマスの活用、風力や太陽光などの自然エネルギー、豊富な資源を使った二酸化炭素排出量の少ない石炭火力、天然ガスや石油火力などを組み合わせ、北国らしい電源構成に知恵を絞ってはどうか。

泊原発のなかった二十年余り前、我々はそれなりに豊かで安心できる生活を送っていた。オール電化住宅はなくてもいい。放射能の恐怖に怯えながら暮らすのではなく、水や食料を自給し、分散型エネルギーを追求していけば、明日への希望が見えてくるはずだ。